

NPO法人の活動と働き方に関する調査 (団体調査・個人調査)

—東日本大震災復興支援活動も視野に入れて—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



NPO法人の活動と働き方に関する調査 (団体調査・個人調査)

—東日本大震災復興支援活動も視野に入れて—

まえがき

1995年に「ボランティア元年」といわれた阪神・淡路大震災が起き、1998年には特定非営利活動促進法が1998年に施行された。それらから約20年経つ。NPO法人数は約5万団体を数えるまでになった。この間、企業のCSR活動や学校でのボランティア教育など、さまざまな形で社会貢献活動が世の中に広まり、身近なものになってきている。

本調査は、特定非営利活動法人（以下、NPO法人という）を調査対象とし、そこでの活動内容や働き方を探索している。JILPTでは、10年前の2004年と2005年に同様の調査を行っている。その頃のNPO法人はまだ法人数も現在の半分以下であったし、財政基盤も脆弱で、働く人々もほとんどがボランティアで有給職員は数えるほどであった。しかし、今回の調査からみえることは、法人数の増加、財政規模の拡大、働く人の増加があり、雇用の場として確実に成長してきていることである。また、東日本大震災での支援活動に全国のNPO法人の約半数が何らかの形で関わったことも、今回の調査で明らかになっている。

本報告書が今後の社会生活やNPOを考える上で、政策担当者をはじめ、NPOに携わる人々の参考になれば幸いである。なお、今後より詳細な分析を行い、労働政策研究報告書としてとりまとめる予定である。

2015年 5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

『NPO法人の活動と働き方に関する調査（団体調査・個人調査）

—東日本大震災復興支援活動も視野に入れて—

調査研究担当者

氏名	所属	担当
おの あきこ 小野 晶子	労働政策研究・研修機構 主任研究員 *	全体とりまとめ、本文執筆 調査設計、調査問合せ対応、データクリーニング、集計
こまた せいじ 古俣 誠司	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	調査設計、調査問合せ対応、 データクリーニング、集計 補助、自由回答の整理

○上記以外の研究参加者（五十音順）

国立高等専門学校機構明石工業高等専門学校准教授 石田祐 *

同志社大学社会学部教授 浦坂純子 *

徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部准教授 小田切康彦 *

明星大学経済学部准教授 梶谷真也

特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会理事 田中尚輝

京都大学薬学部特定講師 馬欣欣

下関市立大学経済学部特任教員 森山智彦

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 山内直人 *

労働政策研究・研修機構特任研究員 浅尾裕

労働政策研究・研修機構統括研究員 田原孝明

労働政策研究・研修機構元統括研究員 梅澤真一

本調査は、調査設計、調査票作成、実査、分析等の各段階で、日本NPO学会震災特別プロジェクト（タケダ・いのちとくらし再生プログラムによる日本NPOセンターとの共同事業）の参画・協力を得て実施された。*が同プロジェクト（雇用班）のメンバー。

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査目的と方法	1
1. 調査目的	1
2. 調査方法と調査対象	1
3. 調査期間	2
4. 有効回収数と回収率	2
5. ウェイトバック処理について	3
6. 用語の定義	4
第2節 調査対象の概要	4
1. NPO法人（団体調査）の概要	4
2. NPO法人で活動する人（個人調査）の概要	7
第2章 NPO法人の活動と働き方の実情	10
第1節 活動形態と活動者の特徴	10
1. 活動形態別の人数と構成	10
2. 団体の人員構成の特徴	14
3. 中高齢者の活躍	16
4. 各活動形態の特徴	20
5. 有給職員の採用行動	21
6. 今後増やしたい活動形態と不足している人材	24
第2節 活動形態別の仕事内容	27
1. 仕事内容	27
2. 組織への関与の度合い	28
第3節 活動時間と活動継続年数	29
1. 活動形態別にみた活動時間	29
2. 活動継続年数	32
第4節 有給職員の賃金と有償ボランティアへの謝礼	33
1. 正規職員の賃金	33
2. 非正規職員の賃金	36
3. 個人調査からみた賃金	37
4. 賃金決定の方法と満足度	38
5. 有償ボランティアへの謝礼	41
第5節 能力開発とキャリア	42

1. 資格	42
2. 教育訓練と自己啓発	43
3. NPO 法人以外での職業とキャリア	46
第 6 節 活動者の意識と満足度	50
1. 活動動機	50
2. 活動を通じて得られたもの	54
3. 活動に対する意識	57
4. NPO 活動に対する満足度	59
第 7 節 活動者の将来展望	60
第 8 節 まとめ	62
第 3 章 東日本大震災に関わる支援事業と人材活用	64
第 1 節 東日本大震災の支援事業	64
1. 支援事業の実施状況	64
2. 支援事業の内容と支援者の活動内容	65
3. 支援事業の事業規模と資金体制	67
4. 支援事業の開始と終了	73
5. 他の組織との協力体制と運営戦略	75
第 2 節 震災関連支援事業を実施した団体の人員体制	78
1. 人員体制	78
2. 東日本大震災の支援事業で採用した有給職員	81
3. 今後増やしたい活動形態	85
4. 現在も継続実施している震災関連支援事業で雇用している有給職員	86
第 3 節 東日本大震災の支援活動に参加するボランティア	87
第 4 節 震災支援活動中の対策	89
1. 活動中の怪我などの災害への対策	89
2. 災害ボランティアへの国や行政の支援	92
3. 東日本大震災後の防災、災害対策事業	94
第 5 節 東日本大震災の支援活動に参加した人の様相と意識	95
1. 東日本大震災の支援活動の参加状況	95
2. 活動を始めた時期ときっかけ	97
3. 東日本大震災に関する寄付	99
第 6 節 震災関連支援事業に携わる有給職員の労働時間と賃金	100
1. 支援事業に携わる「正規職員」の労働時間	100

2. 支援事業に携わる有給職員の賃金	101
第7節 活動者の意識と満足度	104
1. 支援活動に対する意識	104
2. 震災前後での NPO 活動に対する意識の変化	108
3. 支援活動者の満足度	110
第8節 まとめ	110
参考文献	114
資料編	115
自由回答の整理	115
団体調査問 15 付問	115
団体調査問 31	116
個人調査 F18	130
調査票	141
調査依頼状	141
団体調査票	143
個人調査票	155
個人用フライヤー	167
団体調査基礎項目集計（ウェイトあり）	168
個人調査基礎項目集計	355

